

2025年3月期第2四半期 決算テレフォンカンファレンス

質疑応答概要

Q1.

24年度の通期業績予想を今回修正しましたが、資金収支等の修正幅、+310億円の内訳を教えてください。

A1.

詳細につきましては、11月18日開示予定の資料をご参照いただければと思いますが、円金利ポートフォリオが主な増加要因でございます。

これは日本銀行の政策変更に伴い、日銀預け金からの利息が増加する見込みであること等によるものでございます。

その他資産については、足許の市場環境の状況を反映し微修正しております。

Q2.

24年度の上期における戦略投資領域の収益を資金利益、臨時損益に分けて教えてください。例えばプライベートエクイティ（PE）等はいかがでしょうか。

A2.

PEにつきましては、資金利益 750 億円程度、臨時損益 400 億円程度でございます。

不動産につきましては、資金利益 70 億円程度、臨時損益は 150 億円程度でございます。

Q3.

決算説明資料 P.14 を見ますと、業績予想の上方修正は 24 年 9 月末 IFR を用いて策定されたものだと思いますが、24 年 9 月末時点と比較して足許の市場環境をどのように考えていますでしょうか。

A3.

24年9月末のIFRと現状とを比較しますと、日本国債の利回りは想定を若干上振れておりまして、投資を進めることが出来れば当行にとってフェイバーでございます。

一方で、クレジットスプレッドについては、縮小傾向が続いておりますし、ドル調達コストにつきましても想定よりやや上振れている状況となっております。要素毎によって状況は様々です。

いずれにしましても、市場環境を注視しつつ柔軟に対応してまいります。

Q4.

24年度の通期業績予想を4,000億円に上方修正したということですので、来期は更なる上振れも期待できると見て良いでしょうか。

A4.

当行は資金収支等が業績の大半を占めるため、市況や各国の金融政策により収益が大きく変動します。

25年度につきましても、日米金融政策の動向等、不明瞭な点が多いことから、今回は24年度の業績・配当予想のみ修正させていただきました。

25年度の業績・配当予想につきましても、市況や日米金融政策の動向等、当行の業績への影響を見極めつつ、24年度末の決算時に修正すべき点があれば改めて開示させていただければと考えております。

Q5.

外国証券利息につきまして、QoQではやや減速しているようにも思いますが、モメンタムに変化はないでしょうか。御行の認識を教えてください。

A5.

外国証券利息につきましても、収益と費用の出方に時期的なズレもあり、四半期毎に一定の振れがございますが、上期としては、ほぼ計画通りに進捗しており、増加モメンタムに変化はないという認識でございます。

Q6.

決算説明資料 P.9 を見ると、CET1 比率は 24 年 6 月末時点と比較すると改善したとの理解ですが、こちらはどのような要因によるものでしょうか。

また、CET1 比率の改善に伴い配当性向を変更するといった議論はあったのでしょうか。

A6.

CET1 比率が 24 年 6 月末対比で改善したことはご認識の通りです。

こちらは、①利益の順調な積み上げによる分子の増加、②24 年 6 月末対比で、円高傾向となったことにより分母・リスクアセットが縮小したことが、主な要因でございます。

また、現在の中期経営計画における株主還元につきましては、株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを考慮し、配当性向 50%程度を基本としております。今回の配当の引き上げは、この基本方針である配当性向 50%程度に則って決定したものでございます。

Q7.

株式のリスク調整オペレーションについて、上期時点での実績はどの程度でしょうか。当初想定との比較も併せて教えてください。

A7.

上期の株式のリスク調整オペレーションに係る売却損益は 1,800 億円程度となっておりまして、当初計画をやや下回る規模となっております。

Q8.

決算説明資料 P.7 を見ると、日本国債の残高は 23 年度末比で約 9,000 億円の増加となっておりますが、円金利ポートフォリオの再構築に係る進捗状況について、追加でご説明いただけるものがあれば教えてください。

A8.

円金利ポートフォリオの再構築については、以前から引き続き、市場への悪影響が発生しない範囲において、積極的に投資を行っていく方針としております。

今期についても、上記方針に基づき、日本国債の購入を実施しておりますが、償還される日本国債も多いことから、残高としては約 9,000 億円の増加となっているものです。

なお、償還する日本国債は金利が極めて低い一方、新規投資を行う日本国債については金利による収益が見込めることから、収益への影響という意味では、残

高の増加以上の効果があると考えております。

Q9.

冒頭の決算説明資料 P.3 の説明において、PE の業績についても堅調に推移している、とのご説明がありました。足許の米金利の高止まりは、PE の収益にネガティブな影響があるかとも思いますが、PE について足許の状況と下期の収益見込みを教えてください。

A9.

PE については収益の実現に一定程度ズレが発生するため、今後の収益についてもある程度見通しが立っておりますが、その内容を踏まえても、堅調な推移であると考えております。

Q10.

足許では、米国の短期金利が上昇し、24 年 9 月末比較で、現状の市場環境は、御行の業績にネガティブな状況かと思えます。米短期金利の高止まりの御行収益への影響を教えてください。

A10.

米国のマクロ経済環境が足許堅調であることもあり、利下げトレンドは継続するものの、その時期がやや後ろ倒しとなる可能性もあると認識しております。当行への影響としては、米短期金利の低下が内外金利差の縮小に寄与し、ドル調達コストが改善することから、この後ろ倒しはややネガティブではございますが、中長期的に利下げトレンドが継続することは、収益のアップサイド要因となるという認識でございます。

Q11.

国内・国際別の資金利益について、国内業務部門は計画以上の進捗と理解しましたが、国際業務部門についてはどのように評価していますでしょうか。

全体的な上期の進捗に関する評価と併せて、利益進捗について、御行の認識を教えてください。

A11.

上期については、資金収支等、役務取引等利益、営業経費のいずれも当初想定していた計画以上の業績を達成しており、幅広い分野での改善が見られる堅調な業績でございました。当行のこれまでの取り組みの成果が出てきた業績と考えております。今後も更なる利益の拡大とこれに応じた配当拡大を目指して努力してまいります。

なお、国際業務部門については、前段のご質問でもお答えしましたが、上期という観点では、ほぼ想定通りの進捗と考えております。

－以上－

【免責事項】

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述又は前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、又は将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がある、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。従って、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。